

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成20年6月20日

【事業年度】 第59期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 セキ株式会社

【英訳名】 S E K I C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 関 啓 三

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 (089)945 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 松友 孝之

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 (089)945 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 松友 孝之

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	13,865,635	14,010,340	14,055,593	14,234,841	14,642,004
経常利益 (千円)	735,897	802,406	864,717	742,472	602,586
当期純利益 (千円)	338,874	396,136	452,084	416,479	208,698
純資産額 (千円)	10,393,562	10,721,873	11,286,462	11,681,914	11,431,515
総資産額 (千円)	13,080,748	13,383,531	14,477,951	14,308,940	14,028,747
1株当たり純資産額 (円)	2,428.07	2,523.19	2,656.18	2,702.24	2,680.22
1株当たり当期純利益 (円)	74.23	88.50	101.87	98.19	49.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	79.46	80.11	77.96	80.10	79.92
自己資本利益率 (%)	3.32	3.75	4.11	3.63	1.84
株価収益率 (倍)	20.34	16.95	17.86	17.31	38.96
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	616,456	716,750	833,180	276,103	959,451
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,198	567,894	584,298	1,587,926	836,618
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	63,829	96,839	68,435	72,677	180,233
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,154,409	3,206,426	3,386,874	2,002,374	1,944,974
従業員数 (名)	409	412	422	433	431

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が無いため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第58期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	10,212,496	10,045,361	10,213,299	10,411,371	11,043,731
経常利益 (千円)	546,262	651,127	742,441	619,195	518,112
当期純利益 (千円)	250,959	348,589	407,003	366,097	201,661
資本金 (千円)	1,201,700	1,201,700	1,201,700	1,201,700	1,201,700
発行済株式総数 (千株)	4,508	4,508	4,508	4,508	4,508
純資産額 (千円)	9,504,350	9,797,747	10,319,947	10,453,868	10,208,409
総資産額 (千円)	11,586,727	11,930,796	12,851,394	12,690,755	12,469,995
1株当たり純資産額 (円)	2,222.43	2,307.32	2,430.44	2,464.61	2,440.26
1株当たり配当額 (円)	12.00	14.00	16.00	18.00	20.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(6.00)	(6.00)	(8.00)	(9.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	56.18	79.32	93.36	86.31	47.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	82.03	82.12	80.30	82.4	81.86
自己資本利益率 (%)	2.69	3.61	4.05	3.50	1.95
株価収益率 (倍)	26.88	18.91	19.48	19.70	40.32
配当性向 (%)	21.36	17.65	17.14	20.86	41.78
従業員数 (名)	312	308	313	310	318

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が無いため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第58期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和24年 3月	株式会社関印刷所(資本金350万円)を松山市萱町に設立。和洋紙類の販売、印刷物の製造、販売を開始。
昭和27年 5月	株式会社関洋紙店印刷所に商号変更。
昭和39年 6月	松山市の住居表示変更により現住所地に登記変更。
昭和41年10月	高知出張所(現・高知営業所)を開設。
昭和42年10月	本社及び工場を新築。
昭和42年11月	高松出張所(現・高松支店)を開設。
昭和46年 4月	東京出張所(現・東京支店)を開設。
昭和47年 5月	関興産株式会社(現・連結子会社)を設立。
昭和48年 7月	竹原工場を新設。
昭和50年 4月	当社の企画・デザイン部門を独立させ、株式会社エス・ピー・シー(現・連結子会社)を設立。月刊誌「タウン情報まつやま」を創刊、出版・広告代理事業に進出。
昭和53年 4月	コープ印刷株式会社(現・連結子会社)を設立。
昭和61年 4月	セキ株式会社に商号変更。
平成元年 8月	名古屋出張所(現・名古屋営業所)を開設。
平成 2年 5月	伊予工場を新設。これに伴い、竹原工場を廃止。
平成 8年 4月	カタログ通信販売事業を目的として、有限会社こづつみ倶楽部(現・連結子会社)を設立。
平成 9年 1月	セキ美術館を開館。関興産株式会社に美術館運営を委託。
平成11年12月	品質保証の国際規格「ISO9002」認証取得(伊予工場)。
平成12年 3月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成13年 1月	「ISO9002」全社拡大認証取得(本社・支店・営業所・本社工場)。
平成13年 5月	新本社工場竣工。
平成14年 2月	「JISQ15001(プライベートマーク)」認定。
平成14年 2月	地球環境保護の国際規格「ISO14001」認証取得(伊予工場)。
平成14年12月	「ISO9001 2000年版」へ登録規格切り替え。
平成16年 9月	大阪出張所を開設。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 1月	東京支店を港区赤坂から渋谷区代々木に拡張移転。
平成17年 5月	森林認証紙を取り扱うための加工流過程の管理認証「COC認証」を取得。

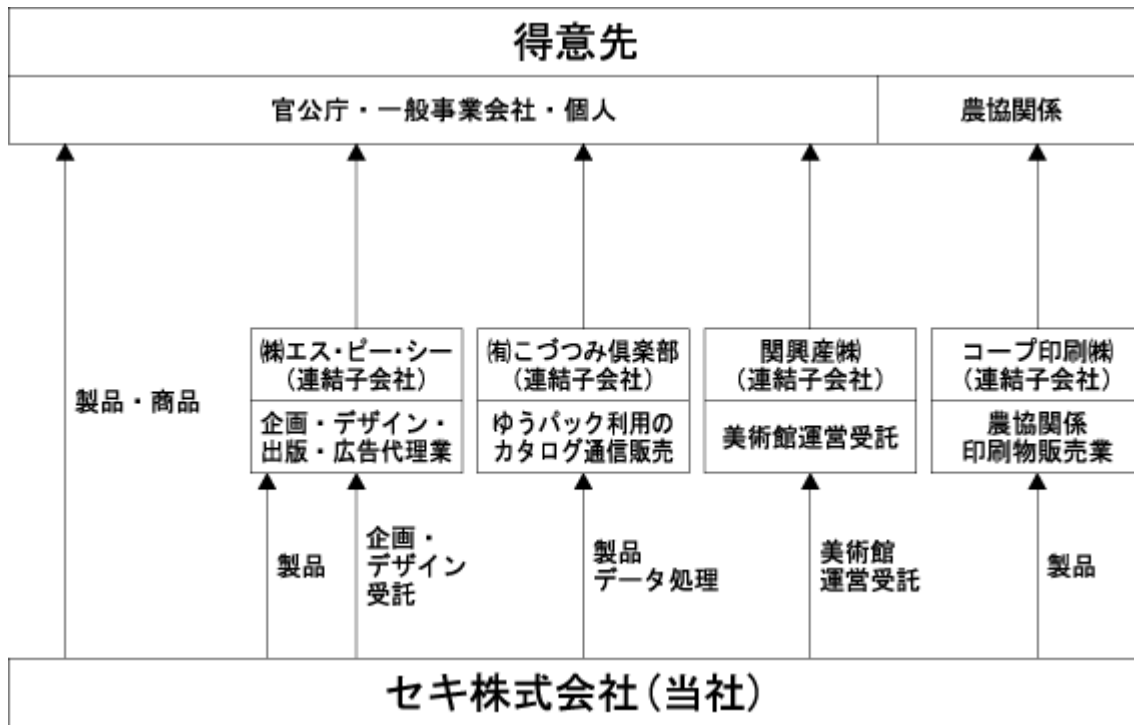
3 【事業の内容】

当社グループは、当連結会計年度末において当社及び連結子会社4社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる当社及び連結子会社の位置づけは次のとおりであります。

- | | |
|-----------------|---|
| (1) 印刷関連事業 | 出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品について当社が企画・製造・販売するほか、製造工程のうち、前工程のデザインなどを(株)エス・ピー・シーが行っております。なお、農協関係の得意先については、コープ印刷(株)が販売窓口となり、販売しております。 |
| (2) 洋紙・板紙販売関連事業 | 洋紙、板紙を当社が仕入・在庫販売しております。 |
| (3) 出版・広告代理関連事業 | (株)エス・ピー・シーが企画・編集した書籍、雑誌などを当社が製造し、(株)エス・ピー・シーが販売しております。また、(株)エス・ピー・シーは発行する出版物に関連してイベント開催、広告掲載などの広告代理業を営んでおります。また、地域ポータルサイト「デジタルシティえひめ」の運営を基に出版メディア、携帯電話とのメディアミックス事業の展開を行っております。 |
| (4) 美術館関連事業 | 当社の企業イメージ向上と地域活性化のため、そしてそれらを通して当社広告宣伝活動とするため、当社が美術館を設置し、その運営管理を関興産(株)が行っております。 |
| (5) カタログ販売関連事業 | 当社では事業所向けオフィス関連用品のカタログ商品販売を行っております。また、(有)こづつみ倶楽部では「ゆうパック」を利用した通信販売による地域特産品・贈答品など各種物品のカタログ販売を行っております。 |

以上に述べた当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容				
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	役員の兼任		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借 等
						当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社) 株式会社エス・ピー・シー	愛媛県松山市	20,000	出版・広告代 理関連事業	81.0	0.0	8	2	なし	製品の販 売前工程 の委託	不動産 賃貸
(連結子会社) コープ印刷株式会社	愛媛県松山市	10,000	印刷関連事業	80.0	0.0	5	3	なし	製品の販 売	不動産 賃貸
(連結子会社) 関興産株式会社	愛媛県松山市	10,000	美術館関連事 業	100.0	0.0	4	1	なし	美術館運 営委託	なし
(連結子会社) 有限会社こづつみ倶楽部	愛媛県松山市	3,000	カタログ販売 関連事業	100.0	0.0	3	2	なし	製品の販 売データ 処理	不動産 賃貸

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 上記のうち特定子会社に該当する子会社はありません。
 3 上記のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 株式会社エス・ピー・シー及び有限会社こづつみ倶楽部につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10を超えております。

	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
株式会社エス・ピー・シー	1,938,276	89,475	14,697	1,131,023	1,561,416
有限会社こづつみ倶楽部	2,213,167	614	440	80,875	91,970

- 5 コープ印刷株式会社及び関興産株式会社につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
印刷関連事業	274
洋紙・板紙販売関連事業	29
出版・広告代理関連事業	101
美術館関連事業	1
カタログ販売関連事業	9
全社(共通)	17
合計	431

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
318	39.6	15.8	4,183

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、当社は、昭和31年4月1日付でセキ労働組合を結成しております。平成20年3月31日現在の組合員数は、204人であり、上部団体等には所属しておりません。

なお、当社グループにおいて、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善が進み、緩やかな回復基調をたどりましたが、後半にかけて米国経済の減速や原油をはじめとする原材料価格の高騰、さらには米国のサブプライムローン問題を発端とする金融不安などの影響を受け、景気の先行きに不透明感を残した状況で推移しました。

当社グループの属する業界におきましては、広告媒体の複合化、受注競争の激化に伴う受注単価の下落や原油価格の高騰に伴う原材料価格の上昇、再生紙偽装問題による混乱などにより、依然として厳しい経営環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループでは市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応し、より一層の合理化、効率化を推し進めました。当社では、昨年9月に主力工場である伊予工場（愛媛県伊予市）において、印刷加工設備の増強を目的とした工場棟を増設し、印刷需要の増加に対応いたしました。

また、環境問題への顧客ニーズの高まりに応え、「F S C（森林管理協議会）認証紙」の取扱いを拡大、「J I S Q 1 5 0 0 1（プライバシーマーク）」に基づく情報化時代の個人情報の適切な保護、「I S O 9 0 0 1」に基づく品質保証体制の維持、「I S O 1 4 0 0 1」に基づく環境保護・環境負荷の低減に向けた活動に努めました。

以上の結果により、売上高は14億6千2百万円（前年同期比2.9%増）となりました。利益につきましては、本年2月8日付で当期の業績予想の修正を発表いたしましたとおり、受注競争の激化に伴う受注単価の下落や原油価格の高騰に伴う原材料価格の上昇などの影響により営業利益が4億3千2百万円（前年同期比11.2%減）、経常利益は6億2百万円（前年同期比18.8%減）となりました。当期純利益につきましては、営業利益、経常利益の減少に加え、当期末において繰延税金資産の一部取崩しを行い、この取崩しによる税金費用9千8百万円を法人税等調整額として計上したことなどにより、2億8百万円（前年同期比49.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ 印刷関連事業

印刷需要の短納期化・低価格化に伴う企業間競争は厳しい状況が続く中、ギフト関連のカタログ印刷受注が大幅に増加したことに加え、大都市圏における取引先の新規開拓、既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしに努めた結果、売上高は6億7千2百万円（前年同期比6.4%増）となりましたが、受注競争の激化に伴う受注単価の下落や原油価格の高騰に伴う原材料価格の上昇などの影響により、営業利益は2億9千5百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

ロ 洋紙・板紙販売関連事業

取引先の新規開拓、既存取引先に対する需要の掘り起こしに努めた結果、売上高は2億4千7千1百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は4千3百万円（前年同期比23.3%増）となりました。

八 出版・広告代理関連事業

連結子会社の株式会社エス・ピー・シーでは、同社が運営するWebサイト「デジタルシティえひめ」を昨年7月に全面リニューアルし、同年8月には過去最高となる月間1,022万ページビューのアクセスを記録しました。創刊33周年を迎えた「タウン情報まつやま」の人気別冊「美食倶楽部」最新号を昨年8月に発刊、ガイドブック等に見られる従来のジャンル別掲載ではなく、利用目的に応じて飲食店を選択できるインデックスを追加、掲載内容の充実を図りました。商業施設や飲食店、コンビニエンスストアや鉄道の駅等に配布スタンドを設置するイエロースタンド事業は、設置箇所が四国全域で1,000ヶ所を超え、特にニーズの高い「コンビニパック」を充実、提携チェーン店の拡大に取り組みました。また、全国初となる愛媛県庁内の庁舎でPR物を配布できる「愛媛県庁サンプリング」と「県庁内イエロースタンド」事業も注目を集めました。以上、積極的な事業展開を図りましたが、既存メディアとの競争激化に伴う広告収入の減少、また設備投資の増加などにより、売上高は18億7千2百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は8千3百万円（前年同期比31.8%減）となりました。

二 美術館関連事業

当社が運営するセキ美術館が昨年1月に開館10周年を迎えたことを記念して、本年春までの4回シリーズで開館10周年記念「愛媛・感動の美術家たち展」を開催することといたしました。その第2回として昨年5月より約1ヶ月間「第2期展 大正から戦前の昭和 - 激動の時代 美を求めた画家たち」を、昨年11月より約1ヶ月間「第3期展 愛媛ゆかり 日本デザインの先駆者たち」を開催しました。第2期展では、大正から昭和の時期、美人画画家として高い評価を受けながら夭折した「河崎蘭香」（愛媛県八幡浜市出身）の作品を松山市で初めて公開、また、第二次世界大戦で志半ばに戦没した愛媛の画学生4人の貴重な遺作を特別に展示し、約3千5百名余りの方々にご来館いただきました。第3期展では、日本のデザインの基礎を築いた愛媛県出身の4名の美術家（杉浦非水、高島華宵、柳瀬正夢、真鍋 博）の作品を中心に、戦後愛媛で活躍したデザイナー達の作品を展示し、約2千6百名余りの方々にご来館いただきました。以上の結果により、売上高は8百万円（前年同期比26.7%減）となりました。当事業は3千5百万円の営業損失（前年同期比27.9%増）を計上しておりますが、昨年12月にはNHKの番組で当館が取り上げられるなど、マスコミ取材記事や地域での観光施設紹介、また県内外からリピーターを含む多数の来館者を通じて当社のイメージ向上につながっており、地域の活性化や地域文化の発展に寄与しているものと考えております。

ホ カタログ販売関連事業

オフィス関連用品通信販売業者に対する製品の納入品数が、同社カタログに掲載される販売品目の変更などの影響で減少したことや、連結子会社の有限会社こづつみ倶楽部におけるゆうパックを利用した通信販売事業についても、同業他社との競争激化や商品単価の下落などにより、売上高は35億2千8百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は4千6百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5千7百万円減少し、19億4千4百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年同期と比べ6億8千3百万円増加し、9億5千9百万円（前年同期比247.5%増）となりました。これは主に、法人税等の支払額が2億6千8百万円と、前年同期と比べ3億1千2百万円減少したことなどによるものであります。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ7億5千1百万円減少し、8億3千6百万円（前年同期比47.3%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が5億2千3百万円と、前年同期と比べ3億9千9百万円減少したことや、投資有価証券の取得による支出が6億8千5百万円と、前年同期と比べ4億1千3百万円減少したことなどによるものであります。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ1億7百万円増加し、1億8千万円（前年同期比148.0%増）となりました。これは主に、自己株式取得による支出が、前年同期と比べ9千9百万円増加したことなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	7,301,168	107.3
出版・広告代理関連事業(出版物)	156,002	84.9
合計	7,457,170	106.7

- (注) 1 金額は販売価格により表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	8,270,409	122.6
合計	8,270,409	122.6

- (注) 1 金額は販売価格により表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	6,762,033	106.4
洋紙・板紙販売関連事業	2,471,513	108.8
出版・広告代理関連事業	1,872,090	96.8
美術館関連事業	8,123	73.3
カタログ販売関連事業	3,528,244	96.3
合計	14,642,004	102.9

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応し、経営のより一層の合理化、効率化を推し進め、収益性の高い企業体質を構築することで持続的な成長を確保してまいります。

当社は紙の加工流過程での管理認証「COC認証」を取得し、国際的に地球環境問題への関心が高まる中、森林資源の確保と二酸化炭素の削減に効果のある国際基準「FSC（森林管理協議会）認証紙」を取り扱っております。今後も拡大が予想される環境に対する顧客ニーズに対応してまいります。

これに加え、「JIS Q 15001（プライバシーマーク）」に基づく情報化時代の個人情報の適切な保護、「ISO 9001」に基づくお客様から高い評価をいただける品質保証体制の維持、更に「ISO 14001」に基づく環境保護・環境負荷の低減に向けての活動に努めてまいります。

当社は、印刷情報メディアを基盤とした事業活動の中で、お客様からお預かりした個人情報及び当社が自ら取得した個人情報の重要性を認識して、以下の基本方針を厳守し、適切な保護に努めてまいります。

- 1．当社は、個人情報の取り扱いに関する法令、国が定める指針及びその他の規範を遵守し、個人情報の保護に努めます。
- 2．当社は、取り扱うを厳正な管理の下で蓄積・保管し、当該個人情報の漏えい・滅失又はき損などを防止するため、適切な予防ならびに是正処置を講じます。
- 3．当社は、個人情報を直接取得する場合には、その取得目的を明らかにし、同意いただいた以外の目的での利用・提供・開示は行いません。また、目的外の利用が行われないよう適切な保護手段を講じます。
- 4．当社は、お客様からお預かりする個人情報に関して、受託の趣旨に従い利用、提供及び開示を行い、受託の趣旨に反した利用、第三者への提供及び開示は行いません。
- 5．当社は、個人情報保護に関するマネジメント・システム（JIS Q 15001）を遵守し、従業員に徹底するほか、これを定期的に見直し継続的改善に努めます。
- 6．当社は、個人情報に関する苦情・ご相談・お問い合わせ等の窓口及び責任者を定め、当社の保有する個人情報の開示・訂正・削除・利用停止などの求めがあった場合には、合理的な範囲で速やかに対応いたします。

また、当社は昨年7月から12月までの期間において、(株)ジャスダック証券取引所が定める上場廃止基準である値付率が20%を下回ったため、現在上場廃止の猶予期間に入っております。本年1月から6月までの平均の値付率が20%を超えますと当該措置は解除されますが、本年1月より当社株式の流動性を高める対策を講じた結果、本年1月から4月までの値付率は各月とも30%を超えております。引き続き当社株式の流動性を高める対策を講じてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには次のようなものがあります。当社グループではリスク発生の可能性を十分認識し、リスク発生を極力回避し、万が一発生した場合には損害を最小限にとどめるべく的確な対応に努めます。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは当社及び連結子会社4社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。当社が属しております印刷業界では、近年の経済情勢の低迷による印刷広告需要の減少・経費予算の削減等のため、印刷物発注の偏在化、低価格化が進行しており、同業者間の受注競争を激化させる要因となっております。当社におきましても、同業他社との競合により厳しい受注競争状態が継続しており、受注単価が下落する傾向にあります。一方、原油価格の高騰に伴う原材料価格の上昇傾向が続いており、今後も原材料費の上昇が継続することとなれば、印刷関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社ではISO9001の認証に基づく、徹底した品質管理のもとで製品の製造を行っておりますが、人的要因による製造工程上の不備などにより製品の欠陥などが生じた場合には、損害の求償やそれに伴う業績の低下などにより、印刷関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。洋紙流通業界は製紙メーカー系販売店と、製紙メーカーが指定する一次代理店及び二次代理店で構成されており、当社は二次代理店に該当します。当業界の商習慣上、製紙メーカーと代理店の取引は原則として一県一社となっておりますが、当該習慣は崩れつつあり、今後競争が激化する可能性があります。また、最近の原油価格の高騰に伴って印刷用紙の仕入価格が上昇する恐れがあり、仕入価格が上昇した場合には、洋紙・板紙販売関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は平成9年1月に企業イメージを高めるとともに、地域文化の向上及び地元観光産業の活性化に伴う印刷需要創造を目的として、愛媛県松山市の道後温泉地区にセキ美術館を開館、昨年1月に開館10周年を迎えました。同美術館の運営につきましては、連結子会社の関興産(株)に委託しております。美術館関連事業における業績は、每期営業損失を計上しておりますが、企業イメージの浸透による受注促進、地域文化への貢献、地元観光産業の活性化に伴う印刷需要創造のため必要不可欠の事業と判断しております。なお、当連結会計年度における美術館関連事業に対する投資額は2千9百万円（前年同期比45.3%減）であり、同事業に対する今後の投資方針につきましては、当社グループの業績を勘案の上、展示対象となる絵画等の収蔵品の充実を図ってまいります。

当社では個人情報を含む顧客のデータベースを取り扱う際の運用につきましては、JISQ15001（プライバシーマーク）の認定を受け、個人情報保護方針に則り、個人情報の適切な保護に努めておりますが、何らかの要因により個人情報が流出した場合には、損害の求償や信用低下等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、製造設備等の主要設備には防火、耐震面での施策を施しておりますが、災害発生時には電力等の動力源の供給停止、原材料の搬入遅延等により生産体制に重大な影響が生じることが想定され、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月20日）現在において、当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財政状態および経営成績に関して以下の分析が行われております。

当社は、特に以下の重要な会計方針が当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な判断に影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する債権貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、追加引当が必要になる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持等を目的として、特定の取引先及び金融機関が発行する株式を保有しております。これらの株式には、価格変動性の高い上場株式と、価格の決定が難しい株式未公開会社の株式が含まれます。当社グループは、投資価値の下落が一時的でないとは判断した場合には、投資の減損を計上しております。

（2）資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは人件費、配送費であります。

財政政策

当社グループでは運転資金及び設備投資資金について、現在内部資金により充当しております。借入金による資金調達につきましては、今後の不動産購入、印刷設備等の更新に備え、地元金融機関との間に良好な関係を構築しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、多様化する顧客ニーズに応え得る設備の充実を主な目的として総額5億4千万円（無形固定資産を含む。）の設備投資を実施いたしました。主な設備投資について示すと、次のとおりであります。

印刷関連事業

当連結会計年度の主な設備投資については、主力工場である伊予工場（愛媛県伊予市）において印刷加工設備の増強を目的とした工場棟（地上3階建・延床面積約1,000坪）を増設する3億3千7百万円の投資を実施しました。また、生産環境の向上を目的に空調関係設備を導入する7千6百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社・本社工場 (愛媛県松山市)	印刷関連事業 洋紙・板紙 販売 関連事業 全社管理 業務	印刷物の製造 販売業務 管理業務	193,000	45,930	239,359 (4,865.71)	33,567	511,858	135
伊予工場 (愛媛県伊予市)	印刷関連事業 洋紙・板紙 販売関連事業	印刷物の製造 商品の保管	769,538	1,032,837	774,935 (21,884.61)	18,640	2,595,951	140
東京支店 (東京都渋谷区)	印刷関連事業	販売業務	171,608	7,729	124,427 (165.29)	9,129	312,895	22
高松支店 (香川県高松市)	印刷関連事業	販売業務	[4,786]			134	134	7
名古屋営業所 (名古屋市西区)	印刷関連事業	販売業務	[2,634]			388	388	5
高知営業所 (高知県高知市)	洋紙・板紙 販売 関連事業	販売業務	2,511	325	14,170 (814.72)	177	17,184	7
大阪出張所 (大阪市淀川区)	印刷関連事業	販売業務	[1,465]					2
セキ美術館 (愛媛県松山市)	美術館関連事業	美術館	76,136		129,422 (650.17)	1,104,187	1,309,746	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
㈱エス・ピー・シー	本社 (愛媛県松山市)	出版・広告代理 関連事業	販売業務 管理業務	6,019			6,068	12,087	101
コープ印刷 (株)	本社 (愛媛県松山市)	印刷関連 事業	販売業務						4
関興産(株)	本社 (愛媛県松山市)	美術館関 連事業	美術館				10,000	10,000	1
(有)こづつみ 倶楽部	本社 (愛媛県松山市)	カタログ 販売関連 事業	販売業務				418	418	7

- (注) 1 金額には消費税等を含めておりません。
2 上記中[]は、連結会社以外からの賃借設備であり、年間賃借料を記載しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等にかかる投資予定金額は、5億5千万円
であります。その所要資金につきましては、全額自己資金により充当する予定であります。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社工場 (愛媛県松山市)	印刷関連 事業	プリプレス 設備	25,000		自己資金	平成20年 6月	平成21年 3月	
		印刷関連 事業	通信ネット ワーク	10,000		自己資金	平成20年 6月	平成21年 3月	
		印刷関連 事業	システム 開発	15,000		自己資金	平成20年 6月	平成21年 3月	
	伊予工場 (愛媛県伊予市)	印刷関連 事業	印刷関連	150,000		自己資金	平成20年 6月	平成21年 9月	
		印刷関連 事業	印刷加工	100,000		自己資金	平成20年 6月	平成21年 9月	
		印刷関連 事業	工場環境	150,000		自己資金	平成20年 6月	平成21年 9月	
	美術館 (愛媛県松山市)	美術館 関連事業	展示場増築	100,000		自己資金	平成20年 6月	平成21年 3月	
合計				550,000					

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月20日)	上場金融商品取引所 名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,508,000	4,508,000	ジャスダック証券 取引所	
計	4,508,000	4,508,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年3月1 日	500,000	4,508,000	276,500	1,201,700	475,500	1,333,500

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減は、それぞれ次によるものであります。

平成12年3月1日

有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 1,600円

資本組入額 553円

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	2	61	1		334	409	
所有株式数(単元)		5,099	2	9,869	202		29,907	45,079	100
所有株式数の割合(%)		11.32	0.00	21.89	0.45		66.34	100.00	0.00

(注) 1 自己株式 324,678株は「個人その他」に3,246単元、「単元未満株式の状況」に78株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
関 宏 成	愛媛県松山市	5,555	12.32
関 啓 三	愛媛県松山市	5,057	11.22
有限会社宏栄興産	愛媛県松山市道後喜多町4-40	4,802	10.65
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	2,080	4.61
セキ従業員持株会	愛媛県松山市湊町7-7-1	1,988	4.41
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2-1	1,645	3.65
財団法人関奉仕財団	愛媛県松山市湊町7-7-1	1,440	3.19
森 松 三 子	愛媛県松山市	1,194	2.65
関 宏 康	愛媛県松山市	1,024	2.27
児 玉 恭 子	愛媛県伊予市	960	2.13
計		25,745	57.11

(注) 当社保有の自己株式 324,678株(7.20%)は上記の表には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 324,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,183,300	41,833	
単元未満株式	普通株式 100		
発行済株式総数	4,508,000		
総株主の議決権		41,833	

- (注) 1 「単元未満株式」の株式数の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式1,000株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) セキ株式会社	愛媛県松山市湊町7-7-1	324,600		324,600	7.20
計		324,600		324,600	7.20

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成19年9月25日決議)での決議状況(取得期間平成19年9月26日～平成19年10月26日)	60,000	108,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	58,200	98,940
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,800	9,060
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	3.0	8.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	3.0	8.4

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	78	132
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	324,678		324,678	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、業績と財務状況等の総合的な判断のもと、安定配当の維持を基本として利益配分を行っております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、株主の皆様への安定的な配当の継続と利益状況に応じた利益還元という見地から、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株につき10円とさせていただきます。中間配当金として1株につき10円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は1株につき20円となります。この結果、当期の連結株主資本配当率は0.7%、当期の連結配当性向は40.4%となります。

また、内部留保金につきましては、成長分野への設備投資、環境対策、業界における競争激化に耐える企業体質の強化等に活用するとともに、経営基盤の一層の強化に備えることで、株主の皆様のご期待に応え得るものと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月14日 取締役会決議	42,416	10
平成20年6月19日 定時株主総会決議	41,833	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,560	1,699	2,480	1,990	1,950
最低(円)	1,300	1,370	1,440	1,590	1,550

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであります。

2 平成16年12月13日をもって日本証券業協会への登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に上場しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	1,700	1,750	1,930	1,850	1,950	1,930
最低(円)	1,700	1,700	1,780	1,640	1,550	1,870

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 代表取締役		関 啓 三	昭和22年1月11日 生	昭和50年6月 当社入社 昭和53年5月 取締役製造部長 昭和57年4月 代表取締役常務兼洋紙紙器事業部長 昭和58年10月 有限会社宏栄興産代表取締役社長(現任) 代表取締役専務兼洋紙紙器事業部長 昭和59年6月 昭和62年6月 代表取締役副社長 昭和63年5月 代表取締役社長(現任) 平成元年5月 コープ印刷株式会社代表取締役社長(現任) 平成4年6月 関興産株式会社代表取締役社長(現任) 平成8年4月 有限会社こづつみ倶楽部代表取締役社長(現任) 平成10年6月 株式会社エス・ビー・シー代表取締役(現任) 平成20年3月 メディアプレス瀬戸内株式会社代表取締役社長(現任)	(注)2	5,057
取締役副社長 代表取締役		土 居 耐 二	昭和15年10月3日 生	昭和39年5月 当社入社 昭和53年6月 取締役営業部長 昭和57年4月 常務取締役兼印刷事業部長兼製造部長 平成7年6月 専務取締役兼印刷事業部長 平成13年4月 専務取締役 平成13年7月 専務取締役兼東京営業本部長 平成14年9月 専務取締役兼東京営業本部長兼経営推進本部長 平成15年6月 代表取締役専務兼東京営業本部長兼経営推進本部長 平成16年4月 代表取締役専務 平成16年6月 代表取締役副社長(現任)	(注)2	86

常務取締役	商品営業本部長	和氣司朗	昭和34年6月25日生	平成8年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成20年6月	当社入社 内部監査室室長代理 商品部長 本社営業本部副本部長兼商品紙器営業部長 執行役員本社営業本部副本部長兼商品営業部長 取締役商品営業本部長 常務取締役兼商品営業本部長(現任)	(注)2	10
取締役(相談役)		関宏成	大正10年11月25日生	昭和24年3月 昭和63年5月 平成16年6月	当社設立、代表取締役社長 代表取締役会長 取締役相談役(現任)	(注)2	5,555
取締役(相談役)		関宏康	昭和3年6月23日生	昭和30年4月 昭和31年5月 昭和40年5月 昭和49年5月 昭和63年5月 平成14年8月	当社入社 取締役工場長 専務取締役兼営業本部長 代表取締役副社長 取締役相談役(現任) 株式会社えひめリビング新聞社代表取締役会長(現任)	(注)2	1,024

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	四国営業本部長	和泉元 文雄	昭和21年9月10日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年6月 取締役印刷営業部長 平成10年4月 取締役商印営業部長 平成13年4月 取締役本社営業本部長 平成16年6月 監査役(常勤) 平成18年4月 生産本部長兼伊予工場長 平成20年4月 取締役四国営業本部長(現任)	(注)2	55
取締役	四国営業本部副本部長兼高松支店長	小杉 英則	昭和40年4月12日生	昭和63年4月 当社入社 平成8年4月 高松営業所長 平成13年4月 本社営業本部副本部長兼高松支店長 平成14年6月 執行役員高松支店長 平成16年6月 取締役高松支店長 平成20年4月 取締役四国営業本部副本部長兼高松支店長(現任)	(注)2	51
取締役	東日本営業本部長兼東京支店長	西上 慎司	昭和36年9月29日生	昭和59年4月 当社入社 平成13年4月 東京支店長 平成13年8月 東京営業本部副本部長兼東京支店長 平成16年6月 執行役員東京支店長 平成20年4月 執行役員東日本営業本部長兼東京支店長 平成20年6月 取締役東日本営業本部長兼東京支店長(現任)	(注)2	40
取締役		佐藤 靖雄	昭和20年1月10日生	昭和47年4月 当社入社 昭和50年3月 株式会社エス・ピー・シー出向 昭和52年4月 同社転籍 昭和53年12月 同社取締役 平成10年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成12年6月 当社取締役(現任) 平成14年8月 ㈱えひめりピング新聞社代表取締役社長(現任)	(注)2	55

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役	常勤	梶野 博文	昭和24年10月13日生	昭和52年5月 当社入社 平成7年4月 業務監査室長 平成8年4月 内部監査室課長 平成14年4月 内部監査室長 平成16年6月 常勤監査役(現任)	(注)3	28
監査役		宮内 省三	昭和5年4月2日生	昭和28年4月 株式会社伊予銀行入行 昭和57年6月 同行取締役本店営業部長 平成元年6月 同行常務取締役 平成5年6月 同行専務取締役 平成7年6月 同行顧問(平成11年6月まで) 平成10年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		成松 勲	昭和24年7月6日生	昭和47年4月 バブコック日立株式会社入社 昭和54年4月 宮田泰税理士事務所入所 平成10年10月 株式会社宮田鑑定会計事務所代表取締役 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成19年8月 税理士法人宮田共同事務所設立 同法人社員(現任) 平成19年10月 株式会社宮田鑑定会計事務所取締役(現任)	(注)5	
計						11,961

- (注) 1 監査役 宮内省三及び成松 勲は社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 梶野博文の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 宮内省三の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 成松 勲の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、経営の迅速な意思決定と機動的業務の執行により、効率的な経営の実現を図ることを目的に執行役員制度を導入しております。執行役員は西日本営業本部長 大峰博之、メディアプレス瀬戸内株式会社出向同社常務取締役 藤原武彦、経営管理本部長 松友孝之の3名であります。
- 7 取締役相談役 関 宏成は取締役社長 関 啓三の義父であり、かつ取締役相談役 関 宏康の実兄であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

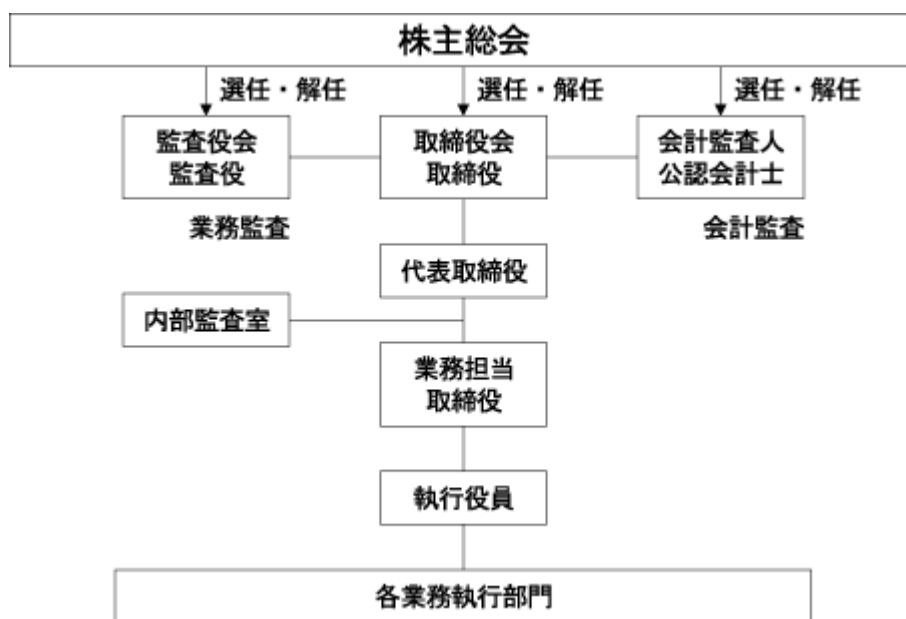
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主価値の最大化と株主や取引先から評価され、永続的な発展と成長を続けることを目指し、経営を効率化し、経営責任を適切・公正に遂行するため、絶えず実効性の面から経営管理体制や組織の見直しと改善に努めております。

また、適時かつ正確な経営情報の開示に努め、経営活動に対する透明性の向上、コンプライアンス、監視・チェック機能の強化、有効性の確保及び内部統制及びリスク管理の徹底を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、下図の通りであります。



当社は、当社の決定事実・決算情報（中間決算・四半期決算を含む）・発生事実及びその他の会社情報について、経営管理本部長が各部門から報告を受け、経営管理本部を中心に開示諸規程等に基づき開示の内容等を検討し、開示内容によっては会計監査人、顧問弁護士とも十分に協議を行い、取締役会において決議した後に、経営管理本部長の指示により、情報開示・公表担当部門である経営管理本部総務チームが開示・公表しております。

なお、緊急を要する場合等におきましては、上記の手続きにかかわらず、経営管理本部長が取締役社長の承認を得た後に、情報開示・公表担当部門から開示・公表することとしております。

インサイダー取引の防止等につきましては、情報管理規程ならびに内部者取引管理規程を制定し、その防止を図っております。また、役員・従業員を対象にインサイダー取引規制に関するビデオ・書面等を活用し、その趣旨の周知に努めております。

また、個人情報保護法の全面施行を受け、情報メディアを基盤とした事業活動を通して、お客様から受託する業務の範囲内で個人情報を取り扱い、JIS Q 15001（プライバシー・マーク）に基づく個人情報の適切な保護に努めております。

() 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は定款において、取締役の員数を10名以内とする旨を定めております。取締役の選任につきましては、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。取締役会につきましては、当社の規模と機動性を勘案し、本書提出日現在で代表取締役社長、代表取締役副社長、常務取締役、取締役相談役2名及び取締役4名の計9名で構成しております。毎月1回の定例会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要な意思決定と業務遂行を監督しております。また、執行役員制度導入により、現在3名の執行役員を選定し、執行役員は適正な権限委譲のもと業務執行に当たっております。

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は本書提出日現在で3名(うち常勤監査役1名)で構成しており、2名を社外から迎えております。各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務分担等に従い、取締役会への出席や重要書類の閲覧等を通して取締役の業務遂行の適法性について監査しております。監査役会は原則年5回(2月・5月・6月・8月・11月)開催し、相互に職務の状況について報告を行うことにより認識を共有化しております。

会計監査人につきましては、新日本監査法人に委嘱し、継続して当社グループに関する会社法監査及び金融商品取引法監査を受けており、当社グループは会計監査人に対して正確な経営情報・財務情報を提供しております。

なお、業務を執行した公認会計士は次の通りです。

指定社員・業務執行社員 武田宏之 山邊彰三

継続年数につきましては、上記2名とも7年以内であるため記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

また会計監査業務に係る補助者の構成は次の通りです。

公認会計士3名 会計士補等2名

顧問弁護士につきましては、宮部法律事務所と顧問契約を締結し、法律上の判断を必要とする場合、随時専門的な立場から助言を受けております。

当社は、代表取締役社長直属の組織として内部監査室を設けております。内部監査室は、内部監査規程に基づき、法令遵守、内部統制の有効性と効率性、財務内容の適正開示、リスクマネジメント等の検証について、各部門、工場等の監査を定期的を実施し、評価、指導する体制を取っております。内部監査室では、監査役会及び会計監査人との連携を密にし、必要の都度情報交換・意見交換を行い、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

() 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役を選任しておりません。

当社と社外監査役2名との間には恒常的な取引関係その他利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会がリスク管理体制を構築する責任と権限を有し、代表取締役社長のもと、リスク管理部門として経営管理本部がリスク管理活動を統括し、規定の整備と検証・見直しを図っております。また、損失の危機に係る事案について、法律上の判断を必要とする場合においては、顧問弁護士より速やかに専門的な立場から助言を受けることのできる体制を確立しております。

役員報酬等の内容

() 社内取締役を支払った報酬 1億1千万円

() 社内監査役を支払った報酬 8百万円

社外監査役を支払った報酬 2百万円

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 9百万円

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬 該当事項はありません

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び第58期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第59期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2の第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	2,092,953		2,074,317	
2 受取手形及び売掛金	2	3,277,146		3,051,468	
3 有価証券		80,629		177,031	
4 たな卸資産		536,305		659,097	
5 繰延税金資産		61,593		57,210	
6 未収法人税等				321	
7 その他		22,065		27,423	
貸倒引当金		33,529		32,406	
流動資産合計		6,037,164	42.2	6,014,463	42.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		2,119,110		2,520,298	
減価償却累計額		1,234,515	884,595	1,301,483	1,218,814
(2) 機械装置及び運搬具		4,577,343		4,546,502	
減価償却累計額		3,233,715	1,343,628	3,459,679	1,086,823
(3) 工具器具及び備品		1,501,518		1,521,664	
減価償却累計額		346,881	1,154,636	338,951	1,182,712
(4) 土地			1,281,195		1,282,315
(5) 建設仮勘定					1,678
有形固定資産合計		4,664,055	32.6	4,772,344	34.0
2 無形固定資産		26,366	0.2	44,696	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,149,948		2,799,320	
(2) 長期貸付金		36,267		30,688	
(3) 繰延税金資産		22,600		3,234	
(4) その他		448,646		442,815	
貸倒引当金		76,108		78,816	
投資その他の資産合計		3,581,354	25.0	3,197,243	22.8
固定資産合計		8,271,775	57.8	8,014,284	57.1
資産合計		14,308,940	100.0	14,028,747	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	1、 2	1,581,752		1,697,203	
2 未払法人税等		102,280		77,337	
3 賞与引当金		94,247		94,562	
4 役員賞与引当金		11,000			
5 その他		279,509		240,927	
流動負債合計		2,068,790	14.5	2,110,031	15.0
固定負債					
1 繰延税金負債		202,910		94,600	
2 退職給付引当金		190,824		211,652	
3 役員退職慰労引当金		162,090			
4 未払役員退職慰労金				178,538	
5 その他		2,409		2,409	
固定負債合計		558,235	3.9	487,200	3.5
負債合計		2,627,025	18.4	2,597,232	18.5
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,201,700		1,201,700	
2 資本剰余金		1,333,500		1,333,500	
3 利益剰余金		9,085,822		9,213,930	
4 自己株式		375,960		475,032	
株主資本合計		11,245,062	78.6	11,274,097	80.4
評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		216,764		61,883	
評価・換算差額等合計		216,764	1.5	61,883	0.5
少数株主持分		220,087	1.5	219,301	1.6
純資産合計		11,681,914	81.6	11,431,515	81.5
負債・純資産合計		14,308,940	100.0	14,028,747	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			14,234,841	100.0		14,642,004	100.0
売上原価			11,176,302	78.5		11,541,466	78.8
売上総利益			3,058,539	21.5		3,100,537	21.2
販売費及び一般管理費							
1 配送費		380,476			399,683		
2 給料・手当		901,206			921,465		
3 貸倒引当金繰入額					4,637		
4 賞与引当金繰入額		48,676			51,471		
5 役員賞与引当金繰入額		11,000					
6 退職給付費用		23,384			26,591		
7 役員退職慰労引当金繰入額		9,566			16,747		
8 その他		1,196,437	2,570,747	18.1	1,246,977	2,667,575	18.2
営業利益			487,791	3.4		432,962	3.0
営業外収益							
1 受取利息		105,935			83,456		
2 受取配当金		21,762			26,131		
3 物品売却収入		21,083			29,128		
4 投資事業組合持分益		66,537					
5 仕入割引		14,697			16,997		
6 その他		30,093	260,111	1.8	32,406	188,120	1.2
営業外費用							
1 支払利息		441			439		
2 売上割引		1,779			2,381		
3 投資事業組合持分損					9,798		
4 賃貸料原価		2,845			2,833		
5 その他		364	5,431	0.0	3,043	18,495	0.1
経常利益			742,472	5.2		602,586	4.1
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		5,940			4,727		
2 固定資産売却益	1	4,733					
3 投資有価証券売却益		40,583	51,256	0.3	5,347	10,075	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産除却損	2	13,037			14,188		
2 投資有価証券売却損		1,249			2,597		
3 投資有価証券評価損		3,200			31,318		
4 投資有価証券消却損		2,959					
5 貸倒引当金繰入額		30	20,476	0.1	2,130	50,234	0.4
税金等調整前当期純利益			773,252	5.4		562,427	3.8
法人税、住民税及び 事業税		339,952			244,387		
法人税等調整額		4,487	344,440	2.4	106,933	351,321	2.4
少数株主利益			12,333	0.1		2,408	0.0
当期純利益			416,479	2.9		208,698	1.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,201,700	1,333,500	8,759,740	375,960	10,918,980
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			33,932		33,932
剰余金の配当			38,174		38,174
役員賞与(注)			18,290		18,290
当期純利益			416,479		416,479
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			326,081		326,081
平成19年3月31日残高(千円)	1,201,700	1,333,500	9,085,822	375,960	11,245,062

	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	367,481	210,420	11,496,882
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			33,932
剰余金の配当			38,174
役員賞与(注)			18,290
当期純利益			416,479
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	150,716	9,666	141,049
連結会計年度中の変動額合計(千円)	150,716	9,666	185,032
平成19年3月31日残高(千円)	216,764	220,087	11,681,914

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,201,700	1,333,500	9,085,822	375,960	11,245,062
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			80,590		80,590
当期純利益			208,698		208,698
自己株式の取得				99,072	99,072
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			128,107	99,072	29,035
平成20年3月31日残高(千円)	1,201,700	1,333,500	9,213,930	475,032	11,274,097

	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高(千円)	216,764	220,087	11,681,914
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			80,590
当期純利益			208,698
自己株式の取得			99,072
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	278,648	786	279,434
連結会計年度中の変動額合計(千円)	278,648	786	250,399
平成20年3月31日残高(千円)	61,883	219,301	11,431,515

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		773,252	562,427
2 減価償却費		394,325	401,412
3 有形固定資産売却益		4,733	
4 有形固定資産除却損		10,999	14,188
5 有価証券売却損益		39,334	2,750
6 有価証券消却損		2,959	
7 有価証券評価損		3,200	31,318
8 投資事業組合持分損益		66,537	9,798
9 貸倒引当金の増減額		8,259	1,585
10 賞与引当金の増減額		4,542	315
11 役員賞与引当金の増減額		11,000	11,000
12 退職給付引当金の増加額		17,564	20,828
13 役員退職慰労引当金の増減額		7,274	162,090
14 受取利息及び受取配当金		127,698	109,587
15 支払利息		441	439
16 売上債権の増減額		207,747	225,039
17 たな卸資産の増減額		18,642	122,791
18 仕入債務の増減額		56,352	115,450
19 未払役員退職慰労金の増加額			178,538
20 その他の流動資産の増減額		106	5,315
21 その他の流動負債の増減額		25,455	29,450
22 その他の固定負債の減少額		120	
23 役員賞与の支払額		20,000	
小計		729,895	1,118,357
24 利息及び配当金の受取額		127,589	109,544
25 利息の支払額		441	439
26 法人税等の支払額		580,941	268,010
営業活動によるキャッシュ・フロー		276,103	959,451

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		12,046	39,095
2 有価証券の売却による収入		120,000	
3 有形固定資産の取得による支出		922,551	523,116
4 有形固定資産の売却による収入		7,714	
5 無形固定資産の取得による支出		12,724	28,299
6 投資有価証券の取得による支出		1,099,498	685,499
7 投資有価証券の売却による収入		323,683	428,922
8 貸付けによる支出		13,020	11,580
9 貸付金の回収による収入		20,868	17,159
10 その他投資の増減額		352	4,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,587,926	836,618
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		200,000	200,000
2 短期借入金の返済による支出		200,000	200,000
3 自己株式取得による支出			99,072
4 親会社による配当金の支払額		72,107	80,590
5 少数株主への配当金の支払額		570	570
財務活動によるキャッシュ・フロー		72,677	180,233
現金及び現金同等物の減少額		1,384,499	57,399
現金及び現金同等物の期首残高		3,386,874	2,002,374
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,002,374	1,944,974

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>b 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>c 長期前払費用 均等償却をしております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>a 貸倒引当金 債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が6,908千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益が13,125千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が 13,171千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>b 無形固定資産 同左</p> <p>c 長期前払費用 同左</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>c 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、20,500千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>d 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>e 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、親会社及び一部の連結子会社は内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>c 役員賞与引当金</p> <p>d 退職給付引当金 同左</p> <p>e 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、親会社及び一部の連結子会社は内規による期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成19年6月開催の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い就任時から当該総会終結時までの在任期間に応じた役員退職慰労金相当額については退職時に支給することとなったため、未払役員退職慰労金として計上していません。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 主として税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は11,461,827千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月 22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準第 1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準適用指針第 2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p>定期預金 300千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>買掛金 203千円</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>定期預金 1,303千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>買掛金 647千円</p>
<p>2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 116,944千円</p> <p>支払手形 38,793千円</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具 4,733千円であります。</p>	
<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2,117千円</p> <p>機械装置及び運搬具 7,081千円</p> <p>工具器具及び備品 3,683千円</p> <p>無形固定資産(ソフトウェア) 156千円</p> <p>計 13,037千円</p>	<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,880千円</p> <p>機械装置及び運搬具 10,462千円</p> <p>工具器具及び備品 1,845千円</p> <p>計 14,188千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,508,000			4,508,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	266,400			266,400

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	33,932	8	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	38,174	9	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,174	9	平成19年3月31日	平成19年6月22日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,508,000			4,508,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	266,400	58,278		324,678

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加58,278株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加58,200株、単元未満株式の買取りによる増加78株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	38,174	9	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	42,416	10	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,833	10	平成20年3月31日	平成20年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
(平成19年 3月31日現在)	(平成20年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,092,953千円	現金及び預金勘定 2,074,317千円
有価証券勘定 80,629千円	有価証券勘定 177,031千円
計 2,173,582千円	計 2,251,348千円
預入期間が3か月を 超える定期預金 171,208千円	預入期間が3か月を 超える定期預金 210,304千円
現金及び現金同等物 2,002,374千円	MMF及びCP以外の 有価証券 96,068千円
	現金及び現金同等物 1,944,974千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>6,432千円</td> <td>3,040千円</td> <td>3,391千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>31,819千円</td> <td>18,900千円</td> <td>12,919千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,251千円</td> <td>21,941千円</td> <td>16,310千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	機械装置 及び運搬具	6,432千円	3,040千円	3,391千円	工具器具 及び備品	31,819千円	18,900千円	12,919千円	合計	38,251千円	21,941千円	16,310千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>10,848千円</td> <td>6,314千円</td> <td>4,533千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>15,965千円</td> <td>6,046千円</td> <td>9,919千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資 産(ソフト ウェア)</td> <td>12,138千円</td> <td>637千円</td> <td>11,500千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,951千円</td> <td>12,998千円</td> <td>25,953千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	機械装置 及び運搬具	10,848千円	6,314千円	4,533千円	工具器具 及び備品	15,965千円	6,046千円	9,919千円	無形固定資 産(ソフト ウェア)	12,138千円	637千円	11,500千円	合計	38,951千円	12,998千円	25,953千円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																		
機械装置 及び運搬具	6,432千円	3,040千円	3,391千円																																		
工具器具 及び備品	31,819千円	18,900千円	12,919千円																																		
合計	38,251千円	21,941千円	16,310千円																																		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																		
機械装置 及び運搬具	10,848千円	6,314千円	4,533千円																																		
工具器具 及び備品	15,965千円	6,046千円	9,919千円																																		
無形固定資 産(ソフト ウェア)	12,138千円	637千円	11,500千円																																		
合計	38,951千円	12,998千円	25,953千円																																		
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込 み法により算定しております。</p>	同左																																				
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,652千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,658千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,310千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	8,652千円	1年超	7,658千円	計	16,310千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,236千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,716千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,953千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	8,236千円	1年超	17,716千円	計	25,953千円																								
1年以内	8,652千円																																				
1年超	7,658千円																																				
計	16,310千円																																				
1年以内	8,236千円																																				
1年超	17,716千円																																				
計	25,953千円																																				
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,257千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,257千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,257千円	減価償却費相当額	9,257千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,246千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,246千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,246千円	減価償却費相当額	10,246千円																												
支払リース料	9,257千円																																				
減価償却費相当額	9,257千円																																				
支払リース料	10,246千円																																				
減価償却費相当額	10,246千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に よっております。	同左																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	517,535	827,339	309,804
債券	280,127	290,757	10,630
その他	781,913	845,197	63,283
小計	1,579,576	1,963,294	383,718
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	69,367	62,207	7,159
債券	189,222	180,549	8,672
その他	520,254	506,233	14,021
小計	778,844	748,991	29,853
合計	2,358,421	2,712,285	353,864

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
443,683	40,583	1,249

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	161,095
マネー・マネージメント・ファンド	70,542
中期国債ファンド	10,087
投資事業組合	89,494
私募不動産ファンド	187,072

合計	518,291
----	---------

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券				
社債	10,000	382,483	75,000	
その他				
合計	10,000	382,483	75,000	

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3,200千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、個別銘柄ごとに当連結会計年度末及び過年度末の時価との乖離状況を把握するとともに、将来の回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	468,714	700,240	231,526
債券	20,250	22,285	2,035
その他	49,793	61,987	12,194
小計	538,757	784,513	245,756
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	134,197	107,755	26,442
債券	580,139	537,202	42,936
その他	1,373,235	1,089,122	284,113
小計	2,087,572	1,734,080	353,492
合計	2,626,330	2,518,593	107,736

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
428,922	5,347	2,597

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	164,250
マネー・マネージメント・ファンド	70,836
中期国債ファンド	10,126
投資事業組合	31,121
私募不動産ファンド	181,423
合計	457,758

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券				
社債	107,422	390,147	85,000	
その他				
合計	107,422	390,147	85,000	

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損31,318千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、個別銘柄ごとに当連結会計年度末及び過年度末の時価との乖離状況を把握するとともに、将来の回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。		1 採用している退職給付制度の概要 同左	
2 退職給付債務に関する事項		2 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務 (適格年金)	451,578千円	退職給付債務 (適格年金)	465,451千円
(退職一時金)	151,741千円	(退職一時金)	164,506千円
年金資産 (適格年金)	354,104千円	年金資産 (適格年金)	354,620千円
退職給付引当金 (適格年金)	61,964千円	退職給付引当金 (適格年金)	73,977千円
(退職一時金)	128,860千円	(退職一時金)	137,674千円
その他の退職給付債務に関する事項		その他の退職給付債務に関する事項	
未認識数理計算上の差異の未処理額	58,390千円	未認識数理計算上の差異の未処理額	63,685千円
3 退職給付費用に関する事項		3 退職給付費用に関する事項	
退職給付費用	47,258千円	退職給付費用	53,023千円
勤務費用	29,148千円	勤務費用	31,511千円
利息費用	11,113千円	利息費用	12,066千円
その他の退職給付費用に関する事項		その他の退職給付費用に関する事項	
数理計算上の差異費用処理額	9,518千円	数理計算上の差異費用処理額	12,121千円
期待運用収益	2,521千円	期待運用収益	2,676千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
割引率	各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。	割引率	各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。
(適格年金)	2.0%	(適格年金)	2.0%
(退職一時金)	2.0%	(退職一時金)	2.0%
期待運用収益率(適格年金)	0.75%	期待運用収益率(適格年金)	0.75%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
数理計算上の差異の処理年数(翌年より)	10年	数理計算上の差異の処理年数(翌年より)	10年

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度において、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内 訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内 訳
(流動資産)	(流動資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 38,118千円	賞与引当金 38,244千円
その他 23,474千円	その他有価証券評価差額金 5,944千円
繰延税金資産合計 61,593千円	その他 23,590千円
	繰延税金資産小計 67,779千円
	評価性引当額 10,569千円
	繰延税金資産合計 57,210千円
(流動負債)	(流動負債)
繰延税金資産の純額 61,593千円	繰延税金資産の純額 57,210千円
(固定資産)	(固定資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 33,181千円	貸倒引当金 31,968千円
退職給付引当金 77,404千円	退職給付引当金 85,827千円
役員退職慰労引当金 66,300千円	未払役員退職慰労金 72,959千円
有価証券評価損 15,358千円	投資有価証券評価損 7,037千円
会員権評価損 19,683千円	会員権評価損 19,683千円
減損損失累計額 50,983千円	減損損失累計額 50,983千円
その他 19,071千円	その他有価証券評価差額金 37,836千円
繰延税金資産小計 281,983千円	その他 12,187千円
評価性引当額 50,983千円	繰延税金資産小計 318,483千円
繰延税金資産合計 230,999千円	評価性引当額 145,506千円
	繰延税金資産合計 172,976千円
(固定負債)	(固定負債)
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 6,135千円	特別償却準備金 12,018千円
固定資産圧縮積立金 257,459千円	固定資産圧縮積立金 252,323千円
その他有価証券評価差額金 147,714千円	繰延税金負債合計 264,341千円
繰延税金負債合計 411,310千円	
繰延税金負債の純額 180,310千円	繰延税金負債の純額 91,365千円

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内の法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税 等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.5%</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率 (調整)	40.4%	留保金課税	1.0%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.8%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.4%	住民税等均等割	1.4%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	44.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内の法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金増減額</td> <td style="text-align: right;">18.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税 等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62.5%</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率 (調整)	40.4%	留保金課税	0.1%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.1%	住民税等均等割	1.9%	評価性引当金増減額	18.6%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	62.5%
国内の法定実効税率 (調整)	40.4%																														
留保金課税	1.0%																														
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.8%																														
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.4%																														
住民税等均等割	1.4%																														
その他	1.3%																														
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	44.5%																														
国内の法定実効税率 (調整)	40.4%																														
留保金課税	0.1%																														
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.0%																														
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.1%																														
住民税等均等割	1.9%																														
評価性引当金増減額	18.6%																														
その他	1.6%																														
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	62.5%																														

(企業結合等関係)

当連結会計年度において、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	印刷 関連事業 (千円)	洋紙・ 板紙販売 関連事業 (千円)	出版・ 広告代理 関連事業 (千円)	美術館 関連事業 (千円)	カタログ 販売 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,353,704	2,271,603	1,933,955	11,086	3,664,490	14,234,841		14,234,841
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	572,246	1,112,774	51,534			1,736,556	(1,736,556)	
計	6,925,951	3,384,378	1,985,489	11,086	3,664,490	15,971,397	(1,736,556)	14,234,841
営業費用	6,620,322	3,349,225	1,863,364	38,939	3,611,499	15,483,351	(1,736,301)	13,747,049
営業利益又は 営業損失()	305,629	35,153	122,125	27,852	52,991	488,046	(254)	487,791
資産、減価償却費 及び 資本的支出								
資産	4,851,353	1,190,557	1,613,293	1,313,345	680,085	9,648,635	4,660,304	14,308,940
減価償却費	361,212	7,499	7,216	5,289	606	381,824	12,500	394,325
資本的支出	850,479	5,433	2,568	54,673		913,155	21,643	934,798

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	印刷 関連事業 (千円)	洋紙・ 板紙販売 関連事業 (千円)	出版・ 広告代理 関連事業 (千円)	美術館 関連事業 (千円)	カタログ 販売 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,762,033	2,471,513	1,872,090	8,123	3,528,244	14,642,004		14,642,004
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	591,146	1,273,106	66,185			1,930,438	(1,930,438)	
計	7,353,179	3,744,619	1,938,276	8,123	3,528,244	16,572,443	(1,930,438)	14,642,004
営業費用	7,057,501	3,701,279	1,855,027	43,738	3,481,883	16,139,430	(1,930,388)	14,209,042
営業利益又は 営業損失()	295,678	43,339	83,248	35,615	46,361	433,012	(50)	432,962
資産、減価償却費 及び 資本的支出								
資産	4,785,237	1,299,678	1,560,332	1,338,066	675,908	9,659,222	4,369,524	14,028,747
減価償却費	362,779	12,110	6,791	5,350	213	387,244	14,168	401,412
資本的支出	489,769	2,000	12,473	29,899		534,142	6,500	540,642

(注) 1 事業区分の決定にあたっては、製品・商品の種類・性質、製造方法、販売市場などの類似性に基づき、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業に区分しております。

2 事業の主な製品

セグメント区分	主要製品名・事業内容
印刷関連事業	出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品
洋紙・板紙販売関連事業	洋紙、板紙
出版・広告代理関連事業	書籍、雑誌、広告代理業
美術館関連事業	美術館の運営ほか

カタログ販売関連事業

カタログによる地域特産品・オフィス関連用品等の販売

3 配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券など)、親会社の本社管理部門に係る資産などであります。

前連結会計年度

4,778,861千円

当連結会計年度

4,475,856千円

- 5 前連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準 c 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、前連結会計年度における営業費用は「印刷関連事業」が9,777千円、「洋紙・板紙販売関連事業」が1,222千円、「出版・広告代理関連事業」が9,500千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
- 6 当連結会計年度については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 a有形固定資産 (会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得したのものについては、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「印刷関連事業」が6,068千円、「洋紙・板紙販売関連事業」が660千円、「出版・広告代理関連事業」が114千円、「美術館関連事業」が64千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
- 7 当連結会計年度については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 a有形固定資産 (追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、当連結会計年度における営業費用は「印刷関連事業」が10,817千円、「洋紙・板紙販売関連事業」が1,687千円、「出版・広告代理関連事業」が225千円、「美術館関連事業」が377千円、「カタログ販売関連事業」が17千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)宮田鑑定会計事務所	愛媛県松山市歩行町1丁目7番地1	40	不動産鑑定会計記帳代行				車両の販売	3		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 取引価格については、第三者の評価額を考慮し決定しております。
- 2 当社社外監査役(非常勤)宮田 泰は、(株)宮田鑑定会計事務所の取締役であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1株当たり純資産額	2,702円24銭	1株当たり純資産額	2,680円22銭
1株当たり当期純利益	98円19銭	1株当たり当期純利益	49円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (平成20年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,681,914	11,431,515
普通株式に係る純資産額(千円)	11,461,827	11,212,214
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	220,087	219,301
普通株式の発行済株式数(株)	4,508,000	4,508,000
普通株式の自己株式数(株)	266,400	324,678
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,241,600	4,183,322

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	416,479	208,698
普通株式に係る当期純利益(千円)	416,479	208,698
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	4,241,600	4,212,469

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	1,315,240		1,362,170	
2 受取手形	3	965,735		781,122	
3 売掛金	2	1,975,743		1,980,167	
4 有価証券		80,629		88,282	
5 商品		269,795		333,033	
6 製品		30,037		36,294	
7 原材料		41,525		38,769	
8 仕掛品		176,457		235,037	
9 貯蔵品		1,000		1,503	
10 前払費用		8,869		8,686	
11 繰延税金資産		49,934		50,356	
12 その他	2	5,387		11,982	
貸倒引当金		7,879		2,054	
流動資産合計		4,912,477	38.7	4,925,351	39.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		1,992,291		2,370,124	
減価償却累計額		1,127,259	865,031	1,188,273	1,181,851
(2) 構築物		102,344		125,698	
減価償却累計額		89,917	12,426	94,755	30,943
(3) 機械及び装置		4,519,569		4,485,778	
減価償却累計額		3,199,443	1,320,126	3,416,678	1,069,100
(4) 車両運搬具		57,773		60,723	
減価償却累計額		34,271	23,501	43,000	17,722
(5) 工具器具及び備品		1,444,420		1,464,749	
減価償却累計額		307,923	1,136,497	298,524	1,166,225
(6) 土地			1,281,195		1,282,315
(7) 建設仮勘定					1,678
有形固定資産合計		4,638,779	36.6	4,749,838	38.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		18,593		27,426	
(2) 電話加入権		3,837		3,837	
無形固定資産合計		22,431	0.1	31,264	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,768,878		2,428,182	
(2) 関係会社株式		37,900		37,900	
(3) 出資金		574		574	
(4) 投資不動産		75,492		74,696	
(5) 従業員長期貸付金		35,492		30,128	
(6) 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権		1,011		1,463	
(7) 長期前払費用		7,228		2,458	
(8) 保険積立金		123,755		123,755	
(9) 会員権		134,698		134,698	
(10) その他		7,986		8,156	
貸倒引当金		75,948		78,472	
投資その他の資産合計		3,117,067	24.6	2,763,542	22.2
固定資産合計		7,778,278	61.3	7,544,644	60.5
資産合計		12,690,755	100.0	12,469,995	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	3	407,239		442,614	
2 買掛金	1	961,309		1,062,753	
3 未払金		88,373		72,046	
4 未払費用		14,095		13,726	
5 未払法人税等		79,846		66,586	
6 未払消費税等		21,645		19,305	
7 前受金		7,529		5,515	
8 預り金		36,632		33,106	
9 賞与引当金		93,747		94,229	
10 役員賞与引当金		11,000			
11 設備関係支払手形		9,591			
12 その他		5,428		22,808	
流動負債合計		1,736,438	13.7	1,832,692	14.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 繰延税金負債			202,910		94,600
2 退職給付引当金			190,824		211,652
3 役員退職慰労引当金			104,304		
4 未払役員退職慰労金					120,231
5 その他			2,409		2,409
固定負債合計			500,448	3.9	428,893
負債合計			2,236,886	17.6	2,261,586
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			1,201,700	9.5	1,201,700
2 資本剰余金					
資本準備金		1,333,500			1,333,500
資本剰余金合計			1,333,500	10.5	1,333,500
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		245,804			245,804
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		7,476			17,428
固定資産圧縮積立金		379,186			371,621
別途積立金		7,030,000			7,030,000
繰越利益剰余金		418,006			536,690
利益剰余金合計			8,080,474	63.7	8,201,546
4 自己株式			375,960	3.0	475,032
株主資本合計			10,239,714	80.7	10,261,713
評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金			214,154		53,304
評価・換算差額等合計			214,154	1.7	53,304
純資産合計			10,453,868	82.4	10,208,409
負債・純資産合計			12,690,755	100.0	12,469,995

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 製品売上高		6,819,490		7,249,118	
2 商品売上高		3,581,251		3,786,946	
3 美術館収入		10,629	10,411,371	7,666	11,043,731
売上原価					
1 期首製品たな卸高		30,886		30,037	
2 当期製品製造原価		5,048,692		5,416,617	
合計		5,079,579		5,446,655	
3 期末製品たな卸高		30,037		36,294	
4 製品売上原価		5,049,541		5,410,360	
5 期首商品たな卸高		272,409		269,795	
6 当期商品仕入高		4,289,457		4,721,004	
合計		4,561,866		4,990,799	
7 他勘定受入高	2	69,138		73,427	
8 他勘定振替高	3	1,015,088		1,186,781	
9 期末商品たな卸高		269,795		333,033	
10 商品売上原価		3,346,121	8,395,663	3,544,411	8,954,772
売上総利益			2,015,708		2,088,958
販売費及び一般管理 費					
1 配送費		361,521		379,655	
2 役員報酬		113,010		121,545	
3 給料・手当		513,980		518,616	
4 賞与		82,871		89,357	
5 賞与引当金繰入額		48,176		51,138	
6 役員賞与引当金繰 入額		11,000			
7 退職給付費用		23,384		26,591	
8 役員退職慰労引当 金		6,443		16,227	
繰入額					
9 法定福利費		103,538		107,083	
10 減価償却費		54,055		67,056	
11 支払手数料		79,795		82,085	
12 その他		269,819	1,667,598	291,832	1,751,190
営業利益			348,110		337,768

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		1,327		1,634	
2 有価証券利息		101,782		73,441	
3 受取配当金		24,732		28,951	
4 投資事業組合持分益		66,537			
5 仕入割引		14,697		16,997	
6 物品売却収入		21,083		29,128	
7 賃貸料収入		19,609		20,109	
8 受取事務管理料	1	12,013		11,784	
9 販売奨励金収入		8,106		8,634	
10 その他		6,619	276,511	8,157	198,839
			2.7		1.8
営業外費用					
1 支払利息		441		439	
2 売上割引		1,779		2,381	
3 賃貸料原価		2,845		2,833	
4 投資事業組合持分損				9,798	
5 その他		360	5,426	3,043	18,495
			0.1		0.2
経常利益			619,195		518,112
			5.9		4.7
特別利益					
1 貸倒引当金戻入益		6,529		4,977	
2 固定資産売却益	4	4,733			
3 投資有価証券売却益		38,881	50,144	4,017	8,994
			0.5		0.1
特別損失					
1 固定資産除却損	5	9,198		14,131	
2 投資有価証券売却損		1,249		2,597	
3 投資有価証券評価損		3,200		27,581	
4 貸倒引当金繰入額		30	13,677	2,130	46,440
			0.1		0.4
税引前当期純利益			655,662		480,666
			6.3		4.4
法人税、住民税及び 事業税		285,725		206,138	
法人税等調整額		3,839	289,564	72,866	279,004
			2.8		2.6
当期純利益			366,097		201,661
			3.5		1.8

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,846,340	36.5	1,994,771	36.3
労務費		843,027	16.7	845,379	15.4
経費		2,368,313	46.8	2,654,316	48.3
当期総製造費用		5,057,681	100.0	5,494,466	100.0
期首仕掛品たな卸高		183,080		176,457	
合計		5,240,762		5,670,923	
期末仕掛品たな卸高		176,457		235,037	
他勘定振替高	2	15,612		19,269	
当期製品製造原価		5,048,692		5,416,617	

(注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 1,781,634千円 減価償却費 332,446千円	1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 2,066,199千円 減価償却費 327,351千円
2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 自家消費 15,612千円	2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 自家消費 19,269千円
原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金
平成18年3月31日残高(千円)	1,201,700	1,333,500	245,804	28,302	396,082	6,680,000
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						
剰余金の配当						
役員賞与(注)						
当期純利益						
特別償却準備金の取崩(注)				12,462		
特別償却準備金の取崩				8,363		
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					8,757	
固定資産圧縮積立金の取崩					8,138	
別途積立金の積立(注)						350,000
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)				20,826	16,896	350,000
平成19年3月31日残高(千円)	1,201,700	1,333,500	245,804	7,476	379,186	7,030,000

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
	その他 利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高(千円)	447,294	7,797,483	375,960	9,956,723	363,223	10,319,947
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)	33,932	33,932		33,932		33,932
剰余金の配当	38,174	38,174		38,174		38,174
役員賞与(注)	11,000	11,000		11,000		11,000
当期純利益	366,097	366,097		366,097		366,097
特別償却準備金の取崩(注)	12,462					
特別償却準備金の取崩	8,363					
固定資産圧縮積立金の 取崩(注)	8,757					
固定資産圧縮積立金の取崩	8,138					
別途積立金の積立(注)	350,000					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					149,069	149,069
事業年度中の変動額合計 (千円)	29,287	282,990		282,990	149,069	133,921
平成19年3月31日残高(千円)	418,006	8,080,474	375,960	10,239,714	214,154	10,453,868

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金
平成19年 3月31日残高(千円)	1,201,700	1,333,500	245,804	7,476	379,186	7,030,000
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
特別償却準備金の繰入				13,615		
特別償却準備金の取崩				3,663		
固定資産圧縮積立金の取崩					7,564	
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)				9,952	7,564	
平成20年 3月31日残高(千円)	1,201,700	1,333,500	245,804	17,428	371,621	7,030,000

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
	その他 利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
平成19年 3月31日残高(千円)	418,006	8,080,474	375,960	10,239,714	214,154	10,453,868
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	80,590	80,590		80,590		80,590
当期純利益	201,661	201,661		201,661		201,661
特別償却準備金の繰入	13,615					
特別償却準備金の取崩	3,663					
固定資産圧縮積立金の取崩	7,564					
自己株式の取得			99,072	99,072		99,072
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					267,458	267,458
事業年度中の変動額合計 (千円)	118,684	121,071	99,072	21,998	267,458	245,459
平成20年 3月31日残高(千円)	536,690	8,201,546	475,032	10,261,713	53,304	10,208,409

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 (2) 製品、仕掛品 個別法による原価法 (3) 原材料 板紙 総平均法による原価法 その他 最終仕入原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 製品、仕掛品 同左 (3) 原材料 板紙 同左 その他 同左 (4) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) (1) 平成10年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 (2) 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 (3) 平成19年 4月 1日以後に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外 (1) 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 (2) 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が6,793千円それぞれ減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却をしております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益が12,882千円、経常利益及び税引前当期純利益が12,928千円それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、11,000千円減少しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分された額をそれぞれの翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成19年6月開催の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い就任時から当該総会終結時までの在任期間に応じた役員退職慰労金相当額については退職時に支給することとなったため、未払役員退職慰労金として計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理の方法</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理の方法</p> <p>同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は10,453,868千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準第 1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準適用指針第 2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>前事業年度まで、旧有限会社法の規定による有限会社の持分は、投資その他の資産の「関係会社出資金」に含めて表示していましたが、「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」(平成17年法律第87号)が公布され、平成18年5月1日以後、会社法(平成17年法律第86号)の規定による株式会社の株式とみなされることとなったため、当事業年度より投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末の「関係会社株式」に含めた有限会社に対する持分は、3,000千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 300千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 203千円</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 300千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 37千円</p>
<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社に対する主な資産・負債には、区分掲記したもののほか、次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 150,075千円</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産その他 2,463千円</p>	<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社に対する主な資産・負債には、区分掲記したもののほか、次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 134,988千円</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産その他 1,862千円</p>
<p>3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 116,944千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 38,793千円</p>	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 関係会社に係る注記 関係会社との主な取引額は次のとおりであります。 受取事務管理料 10,679千円	1 関係会社に係る注記 関係会社との主な取引額は次のとおりであります。 受取事務管理料 10,450千円
2 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。 板紙原材料 69,138千円	2 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。 板紙原材料 73,427千円
3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 自家消費 174千円 材料払出 1,014,913千円 計 1,015,088千円	3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 自家消費 130千円 材料払出 1,186,651千円 計 1,186,781千円
4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 4,733千円	
5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 2,117千円 機械及び装置 7,060千円 車両運搬具 21千円 計 9,198千円	5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 1,880千円 機械及び装置 10,402千円 車両運搬具 60千円 工具器具備品 1,788千円 計 14,131千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	266,400			266,400

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	266,400	58,278		324,678

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加58,278株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加58,200株、単元未満株式の買取りによる増加78株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	6,432千円	3,040千円	3,391千円	車両運搬具	10,848千円	6,314千円	4,533千円
工具器具 及び備品	8,697千円	6,704千円	1,993千円				
合計	15,129千円	9,745千円	5,384千円				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			3,279千円	1年以内			2,019千円
1年超			2,104千円	1年超			2,514千円
計			5,384千円	計			4,533千円
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			4,155千円	支払リース料			4,162千円
減価償却費相当額			4,155千円	減価償却費相当額			4,162千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動資産)	(流動資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 37,911千円	賞与引当金 38,106千円
その他 12,023千円	その他有価証券評価差額金 1,269千円
繰延税金資産合計 49,934千円	その他 10,980千円
	繰延税金資産合計 50,356千円
(流動負債)	(流動負債)
繰延税金資産の純額 49,934千円	繰延税金資産の純額 50,356千円
(固定資産)	(固定資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 33,169千円	貸倒引当金 31,922千円
退職給付引当金 77,404千円	退職給付引当金 85,827千円
役員退職慰労引当金 42,180千円	未払役員退職慰労金 48,621千円
投資有価証券評価損 15,358千円	投資有価証券評価損 6,312千円
会員権評価損 19,683千円	会員権評価損 19,683千円
減損損失累計額 50,983千円	減損損失累計額 50,983千円
その他 17,235千円	その他有価証券評価差額金 34,922千円
繰延税金資産小計 256,015千円	その他 11,681千円
評価性引当額 50,983千円	繰延税金資産小計 289,955千円
繰延税金資産合計 205,031千円	評価性引当額 120,398千円
	繰延税金資産合計 169,556千円
(固定負債)	(固定負債)
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 5,076千円	特別償却準備金 11,833千円
固定資産圧縮積立金 257,459千円	固定資産圧縮積立金 252,323千円
その他有価証券評価差額金 145,406千円	繰延税金負債合計 264,157千円
繰延税金負債合計 407,942千円	
繰延税金負債の純額 202,910千円	繰延税金負債の純額 94,600千円

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 国内の法定実効税率 40.4% (調整) 留保金課税 1.2% 住民税等均等割 1.6% 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.6% その他 1.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.2%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 国内の法定実効税率 40.4% (調整) 留保金課税 0.1% 住民税等均等割 2.1% 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.3% 評価性引当金増減額 14.4% その他 1.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.0%

(企業結合等関係)

前事業年度及び当事業年度において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,464円61銭	1株当たり純資産額	2,440円26銭
1株当たり当期純利益	86円31銭	1株当たり当期純利益	47円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,453,868	10,208,409
普通株式に係る純資産額(千円)	10,453,868	10,208,409
普通株式の発行済株式数(株)	4,508,000	4,508,000
普通株式の自己株式数(株)	266,400	324,678
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,241,600	4,183,322

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	366,097	201,661
普通株式に係る当期純利益(千円)	366,097	201,661
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	4,241,600	4,212,469

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)伊予銀行	404,682	430,581
		(株)愛媛銀行	362,074	139,036
		(株)愛媛朝日テレビ	1,200	60,000
		(株)あいテレビ	800	40,000
		住友信託銀行(株)	50,000	34,300
		中華電信股? 有限公司	10,000	26,069
		(株)フジ	14,688	24,675
		日本電信電話(株)	48	20,640
		四国電力(株)	6,873	20,378
		(株)損害保険ジャパン	20,000	17,600
		その他(32銘柄)	181,449	144,871
小計		1,051,814	958,153	
計		1,051,814	958,153	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	欧州復興開発銀行 南アフリカランド建債	600千南アフリカランド	7,319
		小計	600千南アフリカランド	7,319
投資有価証券	その他有価証券	欧州復興開発銀行 南アフリカランド建債	1,200千南アフリカランド	13,298
		アジア開発銀行 南アフリカランド建債	1,700千南アフリカランド	19,224
		トヨタ モーター クレジット コーポレーション(5.8%豪ドル建)	330千豪ドル	29,435
		第20回シャープ(株)新株予約権付社債	30,000	30,300
		第7回平和不動産(株)新株予約権付社債	15,000	14,115
		小計	45,000 2,900千南アフリカランド 330千豪ドル	106,374
計		45,000 3,500千南アフリカランド 330千豪ドル	113,693	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		マネー・マネージメント・ファンド	70,836,035	70,836
		中期国債ファンド	10,126,406	10,126
		小計	80,962,441	80,962
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券)		
		信金中央金庫 優先出資証券	100	45,500
		(不動産投資証券)		
		日本コマース投資法人	70	26,950
		グリード・オフィス投資法人	20	6,600
		オリックス不動産投資法人	9	5,220
		(証券投資信託受益証券)		
		グローバル債券ファンド	27,866	272,116
		ダイワ日本好配当株ファンド	19,459	136,256
		ダイワ隆晴	19,587	133,685
		ダイワ世界リート・ファンド	9,794	68,158
		ライフハーモニー / 分配型	7,837	66,307
		ダイワ・エコ・ファンド	6,969	49,432
		UBSニュー・メジャー・バランス・ファンド	4,914	43,612
		ダイワ・バリューアップ・ファンド	5,922	41,888
		アジア好配当株ファンド	4,897	41,503
		ライフハーモニー / 成長型	4,707	38,934
		ダイワ技術立国ファンド	4,897	37,252
		ダイワ/モルガン・スタンレー世界新興国株ファンド	2,938	33,158
		愛媛県応援ファンド	3,016	27,279
		野村世界高金利通貨投信	2,908	26,806
野村グローバル・コントラリアン・ファンド(Bコース)	2,908	21,618		
スタイルブレンドファンド「潮流」	2,000	15,018		
その他証券投資信託受益証券(2銘柄)	1,969	13,810		

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業組合)		
		N I Fニューテクノロジーファンド2000/2号	1	17,792
		N I Fニューテクノロジーファンド2000/1号	1	10,704
		ソフトバンク・IT・ファンド6号	1	2,624
		(私募不動産ファンド)		
		合同会社R D Legend 4	1	97,553
		A S Dレジデンシャル1	1	83,870
	小計	132,798	1,363,655	
計		81,095,239	1,444,617	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,992,291	389,966	12,133	2,370,124	1,188,273	71,265	1,181,851
構築物	102,344	23,354		125,698	94,755	4,837	30,943
機械及び装置	4,519,569	32,107	65,898	4,485,778	3,416,678	272,730	1,069,100
車両運搬具	57,773	4,200	1,250	60,723	43,000	9,918	17,722
工具器具及び備品	1,444,420	58,755	38,426	1,464,749	298,524	27,239	1,166,225
土地	1,281,195	1,120		1,282,315			1,282,315
建設仮勘定		120,024	118,345	1,678			1,678
有形固定資産計	9,397,594	629,528	236,053	9,791,069	5,041,231	385,992	4,749,838
無形固定資産							
ソフトウェア				82,347	54,920	8,153	27,426
電話加入権				3,837			3,837
無形固定資産計				86,184	54,920	8,153	31,264
長期前払費用	7,822	300	4,807	3,315	856	262	2,458

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

有形固定資産	建物	伊予工場	増築工事	309,937千円
	建物	伊予工場	空調関係設備	73,510千円
	機械及び装置	本社・伊予・東京	製版関係設備	17,940千円
	工具器具備品	美術館	美術館展示品	27,411千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

有形固定資産	機械及び装置	伊予工場	製版関係設備	55,240千円
--------	--------	------	--------	----------

3 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しております。

4 工具器具及び備品の当期末残高には、減価償却を実施しない美術品1,101,522千円が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	83,828	80,527	414	83,413	80,527
賞与引当金	93,747	94,229	93,747		94,229
役員賞与引当金	11,000		11,000		
役員退職慰労引当金	104,304	16,227	120,531		

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権等特定の債権に係る回収可能性見直しによる洗替額あります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	15,098
預金	
当座預金	885,903
普通預金	278,691
郵便振替	42,175
自由金利型定期預金	140,300
預金計	1,347,071
合計	1,362,170

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
森実商事(株)	250,500
新日本カレンダー(株)	81,318
ニヨド印刷(株)	53,579
(株)メッセージ	46,878
丸三産業(株)	33,987
その他	314,859
合計	781,122

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月満期	264,927
平成20年5月満期	207,336
平成20年6月満期	156,849
平成20年7月満期	124,272
平成20年8月満期	14,376
平成20年9月以降満期	13,360
合計	781,122

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アスクール(株)	556,906
森実商事(株)	173,312
三菱製紙販売(株)	141,643
(株)エス・ピー・シー	89,693
(株)専通クリエート	54,566
その他	964,044
合計	1,980,167

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(B)}{366}$
1,975,743	11,595,254	11,590,830	1,980,167	85.4	62.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方法を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品

品目	金額(千円)
洋紙	333,033
合計	333,033

ホ 製品

品目	金額(千円)
商業印刷物	33,307
紙器加工品	2,986
合計	36,294

へ 原材料

品目	金額(千円)
板紙	29,649
印刷インキ	8,176
買入部品	943
合計	38,769

ト 仕掛品

品目	金額(千円)
出版・商業印刷物	128,744
紙器加工品	106,293
合計	235,037

チ 貯蔵品

品目	金額(千円)
フィルム・PS版等	1,254
その他	249
合計	1,503

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸大紙業(株)	51,913
(株)紙藤原	26,133
勝美印刷(株)	25,182
木野川紙業(株)	19,894
日本紙パルプ商事(株)	18,943
その他	300,546
合計	442,614

(口)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月満期	173,521
平成20年5月満期	142,592
平成20年6月満期	126,500
合計	442,614

口 買掛金

相手先	金額(千円)
カミ商事(株)	157,789
国際紙パルプ商事(株)	142,111
三菱製紙販売(株)	97,541
四国紙販売(株)	79,230
新生紙パルプ商事(株)	57,358
その他	528,722
合計	1,062,753

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、当社の株式取扱規程において別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.seki.co.jp
株主に対する特典	毎年3月末日及び9月末日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のような「セキ美術館」の招待券並びに自社製品を贈呈する。 1 「セキ美術館」招待券 対象：3月末日及び9月末日の株主 贈呈時期：3月末日現在の株主には6月下旬 9月末日現在の株主には12月下旬 持株数 招待券枚数 100株以上 2枚 3,000株以上 4枚 2 自社オリジナルティッシュペーパー 1ケース(20箱) 対象：3月末日現在、1,000株以上保有の株主 贈呈時期：7月上旬 3 自社カレンダー 1部 対象：9月末日現在、100株以上保有の株主 贈呈時期：11月下旬

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第58期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月22日 四国財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第59期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月20日 四国財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書			平成19年10月1日 四国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

セキ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武田 宏之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山邊 彰三

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセキ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セキ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

セキ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武田 宏之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山邊 彰三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセキ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セキ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

セキ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武田 宏之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山邊 彰三

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセキ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セキ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

セキ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武田 宏之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山邊 彰三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセキ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セキ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。